

資料番号	2
------	---

令和7年7月18日
課名 農林水産局農業生産課
担当者 課長 出原
内線 3590

野生鳥獣による農作物被害状況等について

1 要旨・目的

令和6年度の野生鳥獣による農作物被害状況の調査を市町に対して行い、取りまとめた集計結果（速報値）を報告する。

2 現状・背景

鳥獣被害額の低減を図るため、市町と連携して、「環境改善」、「侵入防止」及び「加害個体の捕獲」による総合的な鳥獣被害防止対策を推進してきた結果、被害額はピークの平成22年度から半減し、近年は約4億円で横ばいの状況が続いている。

鳥獣種別では、イノシシの被害が約5割を占めているが、近年は減少傾向にある。一方で、シカについては、生息域の拡大に合わせて被害が増加している。

3 概要

(1) 調査対象

鳥獣種類別に被害を受けた農作物の被害面積、被害量、被害金額を市町単位で集計する。

(2) 調査期間

令和6年4月～令和7年3月

(3) 調査結果

主な獣種別被害額と有害捕獲頭数の推移は、下表のとおり

（単位：百万円，頭，％）

区 分	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	
							（速報値）	前年度比
農作物被害総額	389	476	513	461	403	339	350	103
イノシシ	286	354	358	305	256	202	181	90
シカ	42	44	53	48	52	55	72	131
サル	7	5	10	10	5	4	5	125
その他獣類	9	12	16	14	15	12	14	117
カラス	26	40	38	59	49	52	54	104
その他鳥類	19	21	38	24	26	14	24	171
イノシシ有害捕獲頭数	19,412	20,567	24,997	21,721	24,862	21,555	集計中	
シカ有害捕獲頭数	6,685	7,216	9,293	9,029	9,992	11,250	集計中	

※端数調整により合計が一致しない場合がある

(4) 課題分析

市町毎に被害状況は異なるが、増減等の主要因として、次の点が考えられる。

- イノシシについては、豚熱感染症の感染が西部地域から県全域へ拡大したことにより、個体数が減少したことが要因のひとつであると推測している。(減少：呉市、府中市、世羅町、神石高原町)
- シカについては、生息域の拡大によって、シカ用の防護柵が設置されていなかった地域・農地において被害が増加している。(増加：呉市、竹原市、府中市、世羅町)
- カラスやヒヨドリについては、防鳥網・テグスの設置や追払いなどによる対策が進みつつあるものの、一部地域で果樹への被害額が増加した。(増加：呉市、竹原市、尾道市、世羅町)

(5) 今後の対応

県全体の農作物被害額については、横ばいで推移しているが、獣種別に見ると増加している地域もあることから、更なる被害低減を図るために、これまでの取組を振り返りつつ、継続的に、高度な技術力と広域的な視点で戦略的に対策を講じていくという認識の下、次のとおり取組を進めていく。

ア 市町支援組織への市町の早期参画と集落全体の取組の促進

昨年度から本格稼働している市町支援組織「一般社団法人 広島県鳥獣対策等地域支援機構（通称「テグス」、以下「テグス」という。）への参画市町数を拡大するとともに、市町に駐在するテグスの専門職員（以下「F A」という。）が集落へ指導に入った際には、より多くの住民が対策に参画するよう促すことで、確実に被害減少を図っていく。

イ 「鳥獣被害対策プログラム」に基づく被害対策の強化

各市町が、地域実態に応じた対策の強化に取り組めるよう、集落等実態調査の課題分析結果を県と市町で共有し、「鳥獣被害対策プログラム」の見直しを促すとともに、プログラムに基づく取組（人材育成やモデル集落活動等）が確実に実施されるよう、講師の派遣などの支援を行う。

ウ 国の有利な交付金事業の活用

テグスのF A等の人材育成や市町の要請に基づく広域捕獲、ニホンジカの集中的な捕獲等を、県が主体となって実施する。

引き続き国の交付金の確保に努めるとともに、市町等が行う捕獲機材導入、侵入防止柵の設置、有害鳥獣の捕獲活動等を支援する。

エ ひろしまの森づくり事業を活用した地域の環境改善の推進

ひろしまの森づくり事業を活用した里山林対策の一環として、鳥獣の潜み場をなくすためのバッファゾーンを整備することなどにより、鳥獣被害防止対策に有効な環境改善が進むよう積極的に取り組む。